



平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

会社名 シダックス株式会社
 コード番号 4837
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 藤田 一郎

TEL (03)5908-1348

決算取締役会開催日 平成14年11月25日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	58,585 (13.2)	3,080 (0.1)	2,857 (4.7)
13年9月中間期	67,509 (-)	3,085 (-)	2,730 (-)
14年3月期	140,303	6,848	6,270

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	733 (39.5)	4,109 34	- -
13年9月中間期	1,212 (-)	6,789 64	- -
14年3月期	6,239	34,935 77	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 178,589.05株 13年9月中間期 178,591.86株 14年3月期 178,595.77株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	98,719	27,690	28.0	155,059 34
13年9月中間期	85,542	22,652	26.5	126,841 22
14年3月期	89,905	27,412	30.5	153,485 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 178,577.24株 13年9月中間期 178,591.93株 14年3月期 178,597.01株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,767	12,605	8,703	26,969
13年9月中間期	2,909	5,214	4,638	14,928
14年3月期	5,263	2,495	4,609	9,615

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	121,867	6,664	2,524

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,136円86銭

2. 1株当たり予想当期純利益について、平成15年3月期の期末発行済株式数に平成15年5月20日実施予定の株式分割により増加する178,607.31株を加えた357,184.55株に基づいて算出した場合の数値は7,067円83銭となります。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料7ページの「通期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、平成13年4月2日付にて事業所給食事業を行っているシダックスフードサービス株式会社とレストランカラオケ事業を行っているシダックス・コミュニティー株式会社により、共同完全親会社として設立されました。設立以来、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行ってまいりました。

具体的には、グループ経営戦略策定を親会社にて行い、激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務およびそれに携わる人員を親会社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。

関係会社の経営組織図は以下の通りです。

シダックス株式会社

健康創造サービス事業

給食事業

シダックスフードサービス株式会社	・・・給食の受託運営業務
シダックスフードサービス東日本株式会社	・・・
シダックスフードサービス関東株式会社	・・・
シダックスフードサービス西日本株式会社	・・・

株式会社シダックスビジネス ・・・資金運用の受託等

レストラン・カラオケ事業

シダックス・コミュニティー株式会社 ・・・レストランカラオケ業務

食材販売事業

エス・ロジックス株式会社 ・・・食材販売業務

(2) 関係会社の状況

シダックス株式会社(持株会社 東京都調布市)

(経営指導事業)

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援および経営管理指導を行っております。

(間接業務受託事業)

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

(広告宣伝事業)

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

(有価証券投資事業)

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行ってまいります。現在は、シダックスフードサービス(株)、シダックス・コミュニティ(株)、エス・ロジックス(株)を保有しております。

シダックスフードサービス株式会社(事業所集団給食事業 東京都調布市)

(コントラクトフードサービス事業)

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成14年9月30日現在全国1,701個所で食事提供を行っております。

(メディカルフードサービス事業)

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成14年9月30日現在全国582個所で食事提供を行っております。

シダックスフードサービス東日本株式会社(宮城県仙台市)

シダックスフードサービス株式会社より、主として関東以北地域の営業店の運営を受託する地域子会社であります。

シダックスフードサービス西日本株式会社(大阪府大阪市)

シダックスフードサービス株式会社より、主として関東以西地域の営業店の運営を受託する地域子会社であります。

シダックスフードサービス関東株式会社(東京都新宿区)

シダックスフードサービス株式会社より、主として関東地域の営業店の運営を受託する地域子会社であります。

シダックス・コミュニティ株式会社(東京都調布市)

(レストランカラオケ事業)

平成14年9月30日現在、11,906ルールのレストランカラオケを全国233店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上および、そのルーム内での飲食売上を主に事業運営されております。

エス・ロジックス株式会社(東京都調布市)

当社グループ内外への食材の販売事業を行っております。当該会社は平成14年4月1日にシダックスフードサービス(株)より当社グループ内への食材の販売事業を引き継ぎました。

株式会社シダビジネスサービス(東京都調布市)

当社グループの資金運用を受託しております。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティ(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループとしての食材仕入れをエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。産業給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで企業価値の向上を目指しております。

企業集団価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成15年3月期の1株当り年間配当金は、1,000円増配し、1株当たり3,000円を予定しております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成15年3月31日現在の株主様に対して1株を2株にする株式分割を行う予定であります。今後とも投資家の拡大及び株式の流動性向上のため、株式市場において適正な株価が形成されるための施策を実施する方針であります。

4. 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループで経営戦略機能と間接部門の再組織化を行います。第三に組織およびシステムの改善を含め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

(コントラクトフードサービス事業)

景気回復の先行きに不透明感が色濃く漂う中、今後ますます激化するであろう大競争の時代に対応するために、The Lowest Cost、The Best Quality をコンセプトに掲げ、事業展開して参ります。平成13年3月期に関東地域をはじめ、東海地域において本格的に導入を開始した一元物流システム(エスロジックス)を全国的に拡大することに着手し、本事業年度末での完了を目指しており、大量購買によるスケールメリットを、より一層拡大することを図ります。IT活用による運営管理体制の再構築を行い、人材の生産性向上を追及します。また、企画提案型営業開発の強化など、低コスト運営体制の確立およびサービス受容者にとっても付加価値の高い事業の拡大を図ることを中長期的経営目標に掲げております。更に、安全と衛生を確保するHACCPの定着、平成14年2月に取得したISO14001認証による環境側面へ配慮した経営、これらに基づくCS(顧客満足)を中長期的に追求させて参ります。

(メディカルフードサービス事業)

病院及び社会福祉施設の給食事業の外部委託に関する規制の緩和が行われた昭和61年以降、当社はメディカルフードサービス事業を急速に拡大して参りました。近年においては医療業界の経営状況が厳しい中、競合他社とのコスト競争が激化する動きがありますが、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」「喫食者である入院・入所者の満足」という当社の特色をさらに追求し、より一層の組織強化による営業拡大を行って参ります。

(レストランカラオケ事業)

カラオケは、一時期のブームが一巡し、国民のレジャー、文化娯楽活動として成熟、定着しつつあります。お客様の選別も厳しくなり、またニーズも多様化していく中で、当業界はサバイバル競争時代を迎えております。

当社は、この競争に立ち向かい、トップブランドとしての地位を確保していくために、次のような具体的な戦略を実施して参ります。

店舗建築費をコントロールしながら、厳選された好立地への出店を押し進めマーケットシェアの拡大を進めて参ります。全ての店舗において建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を図って参ります。

近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」として、コミュニティに根ざした「地域の歴史文化展示コーナー」「カルチャースクール」の開設等、店舗付加価値の一層のアップを図ります。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)に移管いたしました。食材の一括仕入れシステムを利用してスケールメリットによる当社グループとしての仕入コストの低減効果を追求するとともに当システムを軸とした共同仕入れをアライアンス戦略の一環として、事業拡大に努める所存であります。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ確に対応し、企業統治体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、同様の趣旨により完全子会社3社においても、執行役員制度を導入しております。

6. 対処すべき課題

（シダックス株式会社）

景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われているなか、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整は長期化すると考えられます。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要と認識し、グループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にした上で、事業運営効率を追求してまいりました。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断し、経営資源の配分を行いながら事業運営効率、収益性の向上を追及します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発も含め、M&A等の資本スキーム等を積極的に活用し、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

（コントラクトフードサービス事業）

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当などの販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社ではメニューレシビ開発担当部門の新設を初め、お客様に心から喜んで頂ける「ファン作りキャンペーン」のネットワークを構築すると共に、よりクオリティーの高い食事の提供など、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することで顧客である企業の生産性向上に貢献しCS（顧客満足）の向上を追求して参ります。また、その実現のためにも適正人員配置とエスロジックスシステム導入拡大による食材コストの低減により、よりクオリティーの高いサービスの提供を図って参ります。

一方、営業開発員は、提案型営業を実践し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動を強化すると共に、従来の社員食堂主体から、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所など業態枠を広げ、新規顧客の獲得に傾注し、売上高の拡大を推進して参ります。

（メディカルフードサービス事業）

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社は、国家資格である管理栄養士を現在約260名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実して参ります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、顧客サービスの拡充を進めて参ります。

（レストランカラオケ事業）

今後の見通しにつきましては、景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、当業界に起きましても、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと思われる。

レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化に成功しております。出店については、郊外型店舗に加え、都心型店舗についても、当社の投資収益基準を満たす優良物件を厳選しながら開発を進めてまいります。店舗数の広がりとともに、売上並びに顧客数は増加しており、従業員教育を行いながらサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めて参ります。

（エスロジックス事業）

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れコストは売上の30%を超えております。当社の収益性向上のみならず、顧客や喫食者の満足度向上のためにも、仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社の提携先である国分株とともに、物流拠点の整備を進めてまいりました。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化により、食材仕入れコストのみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社はエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。本事業年度中には、北海道より九州までエスロジックスシステムに対応するための物流網を整備する計画を進めており、同業他社や、外食レストランに対しても、同システムを利用しての食材販売事業を拡大して参ります。

7. 目標とする経営指標

当社および事業子会社は、『健康を創る』を企業哲学として、顧客の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率を向上させることおよびそのために必要な資金調達手段を多用化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。今期においては、グループ統合による間接コストの低減により、売上高経常利益率と総資産利益率の向上を第一に実現させるべく経営戦略を策定しております。

8. 当中間期の概況

(シダックス株式会社)

シダックスグループの経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、事業子会社に対し経営指導を行って参りました。当中間期においては事業再編成に伴う費用や、新規店の開発に伴う先行費用が増加したため収益性が低下しましたが、販売管理費に関しては当初予定していた以上のコスト削減効果を実現するに到りました。

前事業年度に米子会社を売却したことに伴う未収入金が当中間期に実現したことや、新規店舗の設備投資に伴う資金調達を行ったことにより、当中間期において営業活動によるキャッシュフローは、前期発生した Shidax USA Ltd.売却に伴い、法人税等の支払額が増加したため 2,767 百万円となりました。投資活動によるキャッシュフローは 12,605 百万円、財務活動によるキャッシュフローは 8,703 百万円となり、当中間期末での現金および現金同等物は 12,041 百万円増加し 26,969 百万円となりました。

なお、有価証券投資事業に関して各事業子会社より当中間期は、配当収入 6,165 百万円を得ております。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意先の事業の再編成に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。

このような状況の下、持株会社の指導の基、より規模の大きな事業所向けの提案など営業譲渡等の M & A 的財務スキームも活用し、営業拡大を行いました。しかしながら比較的小規模の事業所の合併、閉鎖が相次いだ為、相対として、事業所の大型化が進んでおります。以上の結果、当中間期の売上高は、19,798 百万円となりました。

なお、平成 14 年 3 月 28 日に Shidax USA Ltd.を売却したため、前中間期にコントラクトフードサービス事業として計上されていた北米での売上高 15,793 百万円が減少しております。

(メディカルフードサービス事業)

当中間期については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、103 箇所の新規店を受託し当中間期の売上高は、13,045 百万円となりました。既存店の利益率は改善傾向にあるものの、新規の案件での先行投資を回収するにいたりませんでした。既に案件ごとに運営安定化計画を策定し、改善に取り組んでおり、今後急速な改善を目指しております。

(レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、中小の店舗が淘汰され店舗大型化、競争激化の傾向が見られます。

このような状況の中で、当社はファミリーレストラン並みの食事の提供、郊外ロードサイドの 50 ルーム大型店舗「きれい、おいしい、うれしい」店作りという店舗運営方針のもと、積極的な出店を行いながら地域一番店作りを目指して参りました。

新規出店につきましては、北海道地区 1 店舗、東北地区 1 店舗、関東地区 4 店舗、中部地区 6 店舗、近畿地区 2 店舗、中国地区 4 店舗、沖縄を含む九州地区 3 店舗の合計 21 店舗をオープンし、関東地区で 1 店舗を閉鎖した結果、平成 14 年 9 月 30 日現在 233 店舗となりました。

営業面におきましては、さまざまなキャンペーンを展開し、地域密着の販促活動強化、店舗クレンリネスの徹底を継続したものの、お客様の消費単価は前年既存店比 96.5%となり、お客様の数は前年既存店比 97.3%となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は 23,571 百万円となりました。

(エスロジックス事業)

平成 14 年 4 月 1 日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス株式会社に移管いたしました。食材の一括仕入れシステムを利用してスケールメリットによる当社グループとしての仕入コストの低減効果を追求するとともに当システムを軸とした共同仕入れをアライアンス戦略の一環として、事業を拡大してまいりました。食材のクオリティや、価額低減を進展とともに、当社グループでのエス・ロジックス(株)を通じた食材仕入れ高が増加しました。

また、当社グループ外の企業でも、エスロジックスシステムを利用した食材の販売が順調に拡大しております。

以上の結果、当中間期の売上高は 2,155 百万円となりました。

9. 通期の見通し

(シダックス株式会社)

情報システムの見直しにより的確な経営情報の収集が可能となっております。経営情報の収集、経営戦略の伝達、実行推進を目的に各事業会社との合同会議を頻繁に行うことで、各事業会社の経営状態やお客様の变化をふまえた、よりきめ細かな経営指導を行って参ります。

上記施策により、通期としては連結売上高 121,867 百万円、連結経常利益 6,664 百万円、連結当期純利益 2,524 百万円を予定しております。

(コントラクトフードサービス事業)

景気低迷による影響もあり、下期も引き続き、厳しい経営環境が続くものと考えておりますが、既存店売上高はほぼ予定とおりに推移するものと考えております。新規店の開発については、逆に、企業の子会社運営から外部受託の動きが活発となるものと考えております。上記により売上高 38,575 百万円を見込んでおります。

(メディカルフードサービス事業)

競合他社との受託競争が激化するなか、喫食者へのきめの細かいサービスの提供を徹底して追及することにより、既存顧客よりの信頼をより強固なものにすべく努力をして参ります。また、営業開発要員への指導を強化することにより、新規受託案件にも積極的に取り組んで参ります。上記により、売上高 28,211 百万円を見込んでおります。

(レストランカラオケ事業)

今期の見通しにつきましては、失業率の増加、国際情勢の不安定等の要因により個人消費が低迷し、依然として景気の不透明感が続くものと思われま

す。このような情勢の中で、当社は既存店の収益強化に努めるとともに、質の向上を目的に厳選した 22 店を下期新規出店する予定であり、売上高 50,668 百万円を見込んでおります。

(エスロジックス事業)

平成 14 年 4 月 1 日より、当社グループの食材仕入れ事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)が引継ぎ営業を開始しております。当該事業は、エスロジックスシステムという当社独自の食材受発注システムにより、当社グループにて利用している食材を、当社グループのみならず他の給食事業者および外食産業各社に販売していくものであります。独自に開拓した新規顧客に対する営業を拡大しており、4,371 百万円の売上高を見込んでおります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				%		%
流動資産						
現金及び預金 2	15,813,679		27,629,373		10,450,906	
受取手形及び売掛金 2,4	9,659,004		7,682,273		7,032,762	
たな卸資産 2	1,519,710		1,131,267		1,038,596	
その他	5,114,089		4,860,427		19,165,882	
貸倒引当金	74,934		23,875		36,221	
流動資産合計	32,031,549	37.5	41,279,466	41.8	37,651,926	41.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物 1,2	23,709,731		28,311,715		26,152,710	
その他 1,2	3,292,429		3,489,994		3,381,805	
有形固定資産合計	27,002,161		31,801,709		29,534,516	
無形固定資産						
営業権	4,761,733		-		3,305	
その他	569,996		1,047,657		1,044,500	
無形固定資産合計	5,331,729		1,047,657		1,047,806	
投資その他の資産						
敷金及び保証金 2	15,593,037		14,756,590		14,910,393	
その他	5,830,439		12,009,408		9,004,667	
貸倒引当金	263,117		2,175,215		2,243,553	
投資その他の資産合計	21,660,360		24,590,783		21,671,507	
固定資産合計	53,494,252	62.5	57,440,151	58.2	52,253,829	58.1
繰延資産						
繰延資産	16,636	0.0	-	-	-	-
資産合計	85,542,438	100.0	98,719,617	100.0	89,905,756	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4 7,592,706		6,744,776		6,084,041	
短期借入金	2 4,233,812		5,631,520		6,184,122	
一年内返済予定の長期借入金	2 7,755,100		11,075,100		7,011,700	
一年内償還予定の社債	-		3,100,000		3,100,000	
未払金	2 8,579,114		7,778,374		6,145,801	
未払法人税等	1,638,384		1,335,155		5,482,125	
賞与引当金	1,406,568		1,446,138		1,553,523	
その他	4,216,411		5,114,508		4,191,308	
流動負債合計	35,422,097	41.4	42,225,574	42.8	39,752,623	44.2
固定負債						
社債	3,100,000		-		-	
長期借入金	2 13,333,500		18,978,400		12,565,100	
退職給付引当金	3,708,898		4,294,126		3,878,998	
役員退職慰労引当金	-		394,629		402,456	
連結調整勘定	2,200,731		2,087,877		2,144,307	
その他	2 4,911,518		3,048,939		3,750,241	
固定負債合計	27,254,648	31.9	28,803,973	29.2	22,741,103	25.3
負債合計	62,676,746	73.3	71,029,548	72.0	62,493,726	69.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	212,874	0.2	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	8,930,365	10.4	-	-	8,930,365	9.9
資本準備金	7,847,654	9.2	-	-	7,847,654	8.7
連結剰余金	5,653,422	6.6	-	-	10,680,228	11.9
その他有価証券評価差額金	34,551	0.0	-	-	43,737	0.0
為替換算調整勘定	257,261	0.3	-	-	-	-
自己株式	1,333	0.0	-	-	2,480	0.0
資本合計	22,652,818	26.5	-	-	27,412,030	30.5
負債、少数株主持分及び資本合計	85,542,438	100.0	-	-	89,905,756	100.0
資本金	-	-	8,930,365	9.0	-	-
資本剰余金	-	-	7,847,654	7.9	-	-
利益剰余金	-	-	10,961,915	11.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	43,725	0.0	-	-
自己株式	-	-	6,141	0.0	-	-
資本合計	-	-	27,690,069	28.0	-	-
負債及び資本合計	-	-	98,719,617	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日			自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日			自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		67,509,624		100.0	58,585,808		100.0	140,303,774		100.0
売 上 原 価		60,315,419		89.3	52,301,854		89.3	125,005,188		89.1
売 上 総 利 益		7,194,205		10.7	6,283,954		10.7	15,298,585		10.9
販管費及び一般管理費	1	4,108,988		6.1	3,203,364		5.4	8,449,618		6.0
営 業 利 益		3,085,217		4.6	3,080,589		5.3	6,848,966		4.9
営 業 外 収 益										
受 取 利 息		36,722			35,287			73,618		
受 取 配 当 金		10,598			5,260			11,004		
受 取 保 険 配 当 金		15,893			13,584			15,893		
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		56,433			56,429			112,858		
そ の 他		25,380	145,027	0.2	76,220	186,781	0.3	153,141	366,516	0.3
営 業 外 費 用										
支 払 利 息		448,937			372,932			845,307		
そ の 他		50,683	499,621	0.8	36,978	409,911	0.7	99,244	944,552	0.7
経 常 利 益			2,730,623	4.0		2,857,460	4.9		6,270,931	4.5
特 別 利 益										
関係会社株式売却益		-			-			8,485,542		
固 定 資 産 売 却 益	2	-			157			698		
貸倒引当金戻入益		9,862	9,862	0.0	39,659	39,817	0.1	-	8,486,240	6.0
特 別 損 失										
固 定 資 産 除 却 損	3	12,976			32,272			77,434		
固 定 資 産 売 却 損	4	-			36,998			-		
営 業 店 撤 退 損		-			-			168,684		
投資有価証券評価損		86,419			74,599			313,432		
為 替 差 損		-			1,238,664			-		
関係会社株式評価損		31,898			-			34,094		
役 員 退 職 金		26,360			-			26,360		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-			-			381,490		
貸倒引当金繰入額		15,700	173,354	0.2	-	1,382,535	2.4	1,956,267	2,957,764	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益			2,567,131	3.8		1,514,742	2.6		11,799,407	8.4
法人税、住民税及び事業税		1,604,924			1,235,782			7,861,851		
法人税等調整額		250,980	1,353,943	2.0	454,922	780,860	1.3	2,325,253	5,536,598	4.0
少 数 株 主 利 益			612	0.0		-			23,428	0.0
中間(当期)純利益			1,212,574	1.8		733,882	1.3		6,239,380	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		4,630,092		-		4,630,092
連結剰余金減少高						
1. 配当金	139,245		-		139,245	
2. 役員賞与	50,000		-		50,000	
(うち監査役分)	(900)	189,245	-	-	(900)	189,245
中間(当期)利益		1,212,574		-		6,239,380
連結剰余金中間期末(期末)残高		5,653,422		-		10,680,228
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		7,847,654		-
資本剰余金中間期末残高		-		7,847,654		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		10,680,228		-
連結剰余金期首残高		-				-
利益剰余金増加高						
中間純利益		-		733,882		-
利益剰余金減少額						
1. 配当金	-		357,194		-	
2. 役員賞与	-		95,000		-	
(うち監査役分)	-	-	(2,050)	452,194	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		10,961,915		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,567,131	1,514,742	11,799,407
減価償却費		1,168,103	1,399,029	2,649,664
連結調整勘定償却額		15,075	56,429	71,499
営業権償却額		129,423	-	261,927
賞与引当金の減少額		332,959	107,384	186,004
退職給付引当金の増加額		225,331	415,128	395,431
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		-	7,826	402,456
貸倒引当金の増加(減少)額		6,876	80,684	1,979,240
受取利息及び配当金		47,320	40,548	84,622
支払利息		448,937	372,932	845,307
関係会社株式売却益		-	-	8,485,542
関係会社株式評価損		31,898	-	34,094
投資有価証券評価損		86,419	74,599	313,432
為替差損		-	1,238,664	-
固定資産売却益		-	157	698
固定資産売却損		-	36,998	-
固定資産除却損		12,976	32,272	77,434
売上債権の増加額		126,564	649,511	642,766
たな卸資産の増加額		54,464	92,670	93,060
未収入金の減少(増加)額	4	385,692	771,522	11,516,841
仕入債務の増加額		267,543	681,355	303,044
未払消費税等の増加(減少)額		138,937	97,447	237,778
未払金の増加(減少)額		250,426	16,875	1,944,339
役員賞与の支払額		97,130	95,000	97,130
その他		24,297	803,292	14,236,784
小計		5,070,481	2,946,372	10,413,498
利息及び配当金の受取額		64,344	35,214	86,969
利息の支払額		312,230	365,868	845,552
法人税等の支払額		1,913,362	5,382,752	4,391,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,909,233	2,767,033	5,263,573

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当連結会計期間
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,159,587	161,482	1,719,382
定期預金の払戻による収入		1,169,563	468,022	1,779,252
有形固定資産の取得による支出		1,875,358	1,737,115	7,721,521
有形固定資産売却による収入		113,834	9,398	125,553
無形固定資産の取得による支出		123,360	113,019	663,999
投資有価証券の取得による支出		22,100	29,077	21,604
子会社株式取得による支出		532,461	-	1,435,168
子会社株式取得による収入	2	8,485,867	-	8,485,867
子会社株式売却による支出		-	-	252,878
子会社株式売却による収入		-	15,067,415	-
貸付による支出		632,473	150,690	874,521
貸付金の回収による収入		602,426	153,039	1,074,729
敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		1,273,762	1,444,876	2,535,697
敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		461,467	539,455	1,263,714
その他		-	4,618	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,214,052	12,605,688	2,495,657
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,050,812	13,607,088	18,476,277
短期借入金の返済による支出		6,536,432	14,159,690	16,705,000
割賦の返済による支出		829,287	859,725	1,543,047
長期借入れによる収入		835,000	14,300,000	3,835,000
長期借入金の返済による支出		3,888,800	3,823,300	8,400,600
配当金の支払額		270,044	357,194	270,044
自己株式取得による支出		-	3,661	2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,638,751	8,703,517	4,609,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,783	1,187,672	21,418
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,492,317	17,354,499	1,820,560
現金及び現金同等物の期首残高		11,435,855	9,615,295	11,435,855
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,928,173	26,969,795	9,615,295

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 9社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) Shidax USA Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社 2社 シダックスエンジニアリング(株) シダックスカミサリー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株)</p> <p>(2)非連結子会社 2社 シダックスエンジニアリング(株) シダックスカミサリー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株)</p> <p>Shidax USA Ltd.及びその子会社である Bon Appétit Management Company につきましては、平成14年3月28日に Shidax USA Ltd.の株式をすべて売却したことから、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社 2社 シダックスエンジニアリング(株) シダックスカミサリー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Bon Appétit Management Company の決算日は8月の最終日曜日であり、また(株)シダビジネスサービスの中間決算日は9月20日、Shidax USA Ltd.の仮決算日は、8月の最終日曜日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表及び中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Bon Appétit Management Company の決算日は8月の最終日曜日であり、連結財務諸表の作成に当たっては2月の最終日曜日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)シダビジネスサービスの決算日は3月20日、Shidax USA Ltd.の決算日は、2月の最終日曜日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
4 資本連結手続きに関する事項	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続きは「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続き(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>パーチェス法の適用</p> <p>同 左</p>	<p>パーチェス法の適用</p> <p>同 左</p>
5 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法 ただし、在外連結子会社は、先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。また、在外連結子会社では営業権を償却期間20年で定額償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。また、在外連結子会社では営業権を償却期間20年で定額償却しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌連結会計年度に費用処理するものから6年となっております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、前中間連結会計期間では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、前下半期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、前下半期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10,482千円多く、税金等調整前中間純利益が391,973千円多く計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、当中間連結会計期間では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下半期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下半期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10,482千円多く、税金等調整前中間純利益が391,973千円多く計上されております。</p>
(4)重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加額」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加額」の内訳として表示しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,695,736 千円</p> <p>2 担保提供資産、担保付債務及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>売掛金 966,287 千円 棚卸資産 509,047 千円 建物 850,905 千円 構築物 23,716 千円 器具備品 254,502 千円 土地 48,767 千円 計 2,653,225 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>設備等未払金 108,432 千円 長期設備等未払金 96,718 千円 計 205,150 千円</p> <p>短期借入金 319,812 千円 長期借入金 734,600 千円 (うち 1 年内返済予定額 432,900 千円) 計 1,054,412 千円</p> <p>上記のほか定期預金 15,000 千円を営業保証金の代用として差入れております。また敷金及び保証金のうち 858,906 千円については、資金調達を目的として当該返還請求権を信託銀行へ信託しております。 なお、当該信託契約により調達した資金は次のとおりであります。 長期借入金 930,000 千円</p> <p>3 保証債務 差入保証金返還請求権の信託契約に関して、店舗オーナーの差入保証金返還債務についての信託銀行に対する保証は次のとおりであります。 店舗オーナー (株和幸 他 12 件) 858,906 千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,785 千円 支払手形 11,930 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,004,250 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 830,875 千円 器具備品 19,399 千円 土地 48,767 千円 計 899,041 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>設備等未払金 83,446 千円 長期設備等未払金 13,272 千円 計 96,718 千円</p> <p>短期借入金 1,101,432 千円 長期借入金 225,000 千円 (うち 1 年内返済予定額 225,000 千円) 計 1,326,432 千円</p> <p>上記のほか定期預金 15,000 千円を営業保証金の代用として差入れております。また現金及び預金勘定のうち 430,507 千円については Shidax USA Ltd. 株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,947,878 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 851,906 千円 器具備品 21,201 千円 土地 48,767 千円 計 921,875 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>設備等未払金 108,432 千円 長期設備等未払金 42,502 千円 計 150,934 千円</p> <p>長期借入金 408,300 千円 (うち 1 年内返済予定額 333,300 千円) 計 408,300 千円</p> <p>上記のほか定期預金 15,000 千円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目の連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18,280 千円 支払手形 11,930 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 1,478,440 千円 賞与引当金繰入額 200,514 千円 退職給付費用 124,633 千円 減価償却費 119,464 千円 連結調整勘定償却額 41,358 千円</p> <hr/> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10,118 千円 器具備品 2,843 千円 その他 14 千円 <hr/>計 12,976 千円</p> <hr/>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 918,974 千円 支払手数料 340,592 千円 賞与引当金繰入額 218,746 千円 退職給付費用 92,049 千円 減価償却費 144,868 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります 器具備品 157 千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 1,152 千円 器具備品 29,485 千円 その他 1,634 千円 <hr/>計 32,272 千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 22,441 千円 器具備品 2,839 千円 その他 11,717 千円 <hr/>計 36,998 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 3,000,660 千円 支払手数料 847,557 千円 賞与引当金繰入額 175,460 千円 退職給付費用 269,264 千円 減価償却費 269,351 千円 連結調整勘定償却額 41,358 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります 器具備品 698 千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 28,590 千円 器具備品 47,418 千円 その他 1,425 千円 <hr/>計 77,434 千円</p> <hr/>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成13年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,813,679千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>885,505千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物中間期末残高</td><td><u>14,928,173千円</u></td></tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 資本連結手続に関する事項」に記載のとおり、被取得会社と判定されたシダックスフードサービス(株)に対してパーチェス法を適用したため、シダックスフードサービス(株)及びその連結子会社(以下「シダックスフードサービス(株)等」という)の平成13年4月2日における現金及び現金同等物8,485,867千円を「子会社株式の取得による収入」として表示しております。</p> <p>なお、シダックスフードサービス(株)等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシダックスフードサービス(株)等株式の取得価額とシダックスフードサービス(株)等取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>22,966,626千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,584,077千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>33,273千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>14,390,633千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>19,944,728千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td><u>248,614千円</u></td></tr> <tr><td>シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額</td><td>_____</td></tr> <tr><td>シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物</td><td><u>8,485,867千円</u></td></tr> <tr><td>差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入</td><td><u>8,485,867千円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記金額には、シダックスフードサービス(株)の平成13年6月21日に株主総会で決議された配当金130,799千円及び役員賞与50,000千円に相当する金額を含んでおります。また流動資産には、シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物8,485,867千円を含めております。</p>	現金及び預金勘定	15,813,679千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	885,505千円	現金及び現金同等物中間期末残高	<u>14,928,173千円</u>	流動資産	22,966,626千円	固定資産	11,584,077千円	繰延資産	33,273千円	流動負債	14,390,633千円	固定負債	19,944,728千円	少数株主持分	<u>248,614千円</u>	シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額	_____	シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>	差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,629,373千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>229,070千円</td></tr> <tr><td>エスクロー条項により拘束されている別段預金</td><td>430,507千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物中間期末残高</td><td><u>26,969,795千円</u></td></tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 資本連結手続に関する事項」に記載のとおり、被取得会社と判定されたシダックスフードサービス(株)に対してパーチェス法を適用したため、シダックスフードサービス(株)及びその連結子会社(以下「シダックスフードサービス(株)等」という)の平成13年4月2日における現金及び現金同等物8,485,867千円を「子会社株式の取得による収入」として表示しております。</p> <p>なお、シダックスフードサービス(株)等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシダックスフードサービス(株)等株式の取得価額とシダックスフードサービス(株)等取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>22,966,626千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,584,077千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>33,273千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>14,390,633千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>19,944,728千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td><u>248,614千円</u></td></tr> <tr><td>シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額</td><td>_____</td></tr> <tr><td>シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物</td><td><u>8,485,867千円</u></td></tr> <tr><td>差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入</td><td><u>8,485,867千円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記金額には、シダックスフードサービス(株)の平成13年6月21日に株主総会で決議された配当金130,799千円及び役員賞与50,000千円に相当する金額を含んでおります。また流動資産には、シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物8,485,867千円を含めております。</p>	現金及び預金勘定	27,629,373千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	229,070千円	エスクロー条項により拘束されている別段預金	430,507千円	現金及び現金同等物中間期末残高	<u>26,969,795千円</u>	流動資産	22,966,626千円	固定資産	11,584,077千円	繰延資産	33,273千円	流動負債	14,390,633千円	固定負債	19,944,728千円	少数株主持分	<u>248,614千円</u>	シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額	_____	シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>	差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,450,906千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>835,610千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物期末残高</td><td><u>9,615,295千円</u></td></tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 資本連結手続に関する事項」に記載のとおり、被取得会社と判定されたシダックスフードサービス(株)に対してパーチェス法を適用したため、シダックスフードサービス(株)及びその連結子会社(以下「シダックスフードサービス(株)等」という)の平成13年4月2日における現金及び現金同等物8,485,867千円を「子会社株式の取得による収入」として表示しております。</p> <p>なお、シダックスフードサービス(株)等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシダックスフードサービス(株)等株式の取得価額とシダックスフードサービス(株)等取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>22,966,626千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,584,077千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>33,273千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>14,390,633千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>19,944,728千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td><u>248,614千円</u></td></tr> <tr><td>シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額</td><td>_____</td></tr> <tr><td>シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物</td><td><u>8,485,867千円</u></td></tr> <tr><td>差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入</td><td><u>8,485,867千円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記金額には、シダックスフードサービス(株)の平成13年6月21日に株主総会で決議された配当金130,799千円及び役員賞与50,000千円に相当する金額を含んでおります。また流動資産には、シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物8,485,867千円を含めております。</p>	現金及び預金勘定	10,450,906千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	835,610千円	現金及び現金同等物期末残高	<u>9,615,295千円</u>	流動資産	22,966,626千円	固定資産	11,584,077千円	繰延資産	33,273千円	流動負債	14,390,633千円	固定負債	19,944,728千円	少数株主持分	<u>248,614千円</u>	シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額	_____	シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>	差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>
現金及び預金勘定	15,813,679千円																																																																											
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	885,505千円																																																																											
現金及び現金同等物中間期末残高	<u>14,928,173千円</u>																																																																											
流動資産	22,966,626千円																																																																											
固定資産	11,584,077千円																																																																											
繰延資産	33,273千円																																																																											
流動負債	14,390,633千円																																																																											
固定負債	19,944,728千円																																																																											
少数株主持分	<u>248,614千円</u>																																																																											
シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額	_____																																																																											
シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>																																																																											
差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>																																																																											
現金及び預金勘定	27,629,373千円																																																																											
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	229,070千円																																																																											
エスクロー条項により拘束されている別段預金	430,507千円																																																																											
現金及び現金同等物中間期末残高	<u>26,969,795千円</u>																																																																											
流動資産	22,966,626千円																																																																											
固定資産	11,584,077千円																																																																											
繰延資産	33,273千円																																																																											
流動負債	14,390,633千円																																																																											
固定負債	19,944,728千円																																																																											
少数株主持分	<u>248,614千円</u>																																																																											
シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額	_____																																																																											
シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>																																																																											
差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>																																																																											
現金及び預金勘定	10,450,906千円																																																																											
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	835,610千円																																																																											
現金及び現金同等物期末残高	<u>9,615,295千円</u>																																																																											
流動資産	22,966,626千円																																																																											
固定資産	11,584,077千円																																																																											
繰延資産	33,273千円																																																																											
流動負債	14,390,633千円																																																																											
固定負債	19,944,728千円																																																																											
少数株主持分	<u>248,614千円</u>																																																																											
シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額	_____																																																																											
シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>																																																																											
差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>																																																																											

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日										
		<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において株式を売却したことにより連結子会社でなくなった Shidax USA Ltd. 及び Bon Appétit Management Company の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 571 1492 728"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,456,485 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,733,383 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,462,946 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>184,824 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>154,702 千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>Shidax USA Ltd. 及び Bon Appétit Management Company の売却より発生した債権は、未収入金に 15,521,008 千円計上しております。</p>	流動資産	4,456,485 千円	固定資産	6,733,383 千円	流動負債	3,462,946 千円	固定負債	184,824 千円	少数株主持分	154,702 千円
流動資産	4,456,485 千円											
固定資産	6,733,383 千円											
流動負債	3,462,946 千円											
固定負債	184,824 千円											
少数株主持分	154,702 千円											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">88,945</td> <td style="text-align: right;">52,650</td> <td style="text-align: right;">36,294</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,437,231</td> <td style="text-align: right;">7,368,187</td> <td style="text-align: right;">7,069,044</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,507</td> <td style="text-align: right;">41,994</td> <td style="text-align: right;">18,513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,586,684</td> <td style="text-align: right;">7,462,831</td> <td style="text-align: right;">7,123,852</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,619,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,769,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,388,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額がそれぞれ2,635千円(うち1年内713千円1年超1,922千円)であります。</p> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,628,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,443,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	車輛運搬具	88,945	52,650	36,294	器具備品	14,437,231	7,368,187	7,069,044	ソフトウェア	60,507	41,994	18,513	計	14,586,684	7,462,831	7,123,852	1年内	2,619,320千円	1年超	4,769,531千円	計	7,388,851千円	支払リース料	1,628,957千円	減価償却費相当額	1,443,899千円	支払利息相当額	179,010千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,574</td> <td style="text-align: right;">33,162</td> <td style="text-align: right;">14,412</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,598,604</td> <td style="text-align: right;">6,113,398</td> <td style="text-align: right;">9,485,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,769</td> <td style="text-align: right;">24,918</td> <td style="text-align: right;">9,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,680,948</td> <td style="text-align: right;">6,171,478</td> <td style="text-align: right;">9,509,497</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,952,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,673,301千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,626,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ6,384千円(うち1年内2,837千円1年超3,546千円)であります。</p> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,865,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,654,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">215,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,968千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,841千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	車輛運搬具	47,574	33,162	14,412	器具備品	15,598,604	6,113,398	9,485,233	ソフトウェア	34,769	24,918	9,851	計	15,680,948	6,171,478	9,509,497	1年内	2,952,964千円	1年超	6,673,301千円	計	9,626,265千円	支払リース料	1,865,812千円	減価償却費相当額	1,654,163千円	支払利息相当額	215,268千円	1年内	5,872千円	1年超	2,968千円	計	8,841千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,584</td> <td style="text-align: right;">51,239</td> <td style="text-align: right;">17,344</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,485,390</td> <td style="text-align: right;">6,997,980</td> <td style="text-align: right;">8,487,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,829</td> <td style="text-align: right;">22,014</td> <td style="text-align: right;">13,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,589,804</td> <td style="text-align: right;">7,071,234</td> <td style="text-align: right;">8,518,570</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,765,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,031,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,796,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ2,283千円(うち1年内728千円1年超1,554千円)であります。</p> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,408,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,020,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">378,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車輛運搬具	68,584	51,239	17,344	器具備品	5,485,390	6,997,980	8,487,410	ソフトウェア	35,829	22,014	13,814	計	5,589,804	7,071,234	8,518,570	1年内	2,765,144千円	1年超	6,031,268千円	計	8,796,413千円	支払リース料	3,408,828千円	減価償却費相当額	3,020,406千円	支払利息相当額	378,974千円	1年内	6,105千円	1年超	5,848千円	計	11,953千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	88,945	52,650	36,294																																																																																																											
器具備品	14,437,231	7,368,187	7,069,044																																																																																																											
ソフトウェア	60,507	41,994	18,513																																																																																																											
計	14,586,684	7,462,831	7,123,852																																																																																																											
1年内	2,619,320千円																																																																																																													
1年超	4,769,531千円																																																																																																													
計	7,388,851千円																																																																																																													
支払リース料	1,628,957千円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,443,899千円																																																																																																													
支払利息相当額	179,010千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	47,574	33,162	14,412																																																																																																											
器具備品	15,598,604	6,113,398	9,485,233																																																																																																											
ソフトウェア	34,769	24,918	9,851																																																																																																											
計	15,680,948	6,171,478	9,509,497																																																																																																											
1年内	2,952,964千円																																																																																																													
1年超	6,673,301千円																																																																																																													
計	9,626,265千円																																																																																																													
支払リース料	1,865,812千円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,654,163千円																																																																																																													
支払利息相当額	215,268千円																																																																																																													
1年内	5,872千円																																																																																																													
1年超	2,968千円																																																																																																													
計	8,841千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	68,584	51,239	17,344																																																																																																											
器具備品	5,485,390	6,997,980	8,487,410																																																																																																											
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814																																																																																																											
計	5,589,804	7,071,234	8,518,570																																																																																																											
1年内	2,765,144千円																																																																																																													
1年超	6,031,268千円																																																																																																													
計	8,796,413千円																																																																																																													
支払リース料	3,408,828千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,020,406千円																																																																																																													
支払利息相当額	378,974千円																																																																																																													
1年内	6,105千円																																																																																																													
1年超	5,848千円																																																																																																													
計	11,953千円																																																																																																													

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	コントラクト フードサー ビス事業	メディカルフ ードサービ ス事業	レストラン カラオケ 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,638,060	10,904,898	20,235,709	730,956	67,509,624	-	67,509,624
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,227	-	118	1,422,472	1,423,817	(1,423,817)	-
計	35,639,287	10,904,898	20,235,827	2,153,428	68,933,441	(1,423,817)	67,509,624
営業費用	34,397,286	10,736,435	17,532,956	1,902,519	64,569,196	(144,790)	64,424,407
営業利益	1,242,001	168,463	2,702,872	250,909	4,364,246	(1,279,027)	3,085,217

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (2) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (3) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (4) その他の事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売並びに事務業務の受託

3. 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,270,886千円)の主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	コントラクト フードサー ビス事業	メディカルフ ードサービ ス事業	レストラン カラオケ 事業	エスロジック ス事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,798,025	13,045,641	23,571,499	2,155,016	15,625	58,585,808	-	58,585,808
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	355	13,600,849	-	13,601,205	(13,601,205)	-
計	19,798,025	13,045,641	23,571,855	15,755,865	15,625	72,187,014	(13,601,205)	58,585,808
営業費用	18,629,945	13,062,040	20,584,073	15,281,473	47,360	67,604,892	(12,099,673)	55,505,219
営業利益又は営業損失()	1,168,080	16,399	2,987,782	474,392	31,734	4,582,121	(1,501,531)	3,080,589

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (2) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (3) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (4) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売
- (5) その他の事業.....事務業務の受託等

3. 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,556,291千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 事業区分の方法は、従来、「コントラクトフードサービス事業」、「メディカルフードサービス事業」、「レストランカラオケ事業」、「その他の事業」の4区分によっておりました。平成14年4月1日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス(株)よりエス・ロジックス(株)に移管したことに伴い、また同事業が外販の主力により今後の事業拡大を計画していることから、当中間連結会計期間より「エスロジックス事業」として「その他の事業」より区分表示することに変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法によると次の通りです。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

	コントラクト フードサービ ス事業	メディカルフ ードサービ ス事業	レストラン カラオケ 事業	エスロジッ クス事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	35,638,060	10,904,898	20,235,709	574,623	156,333	67,509,624	-	67,509,624
(2)仕入間の内部売 上高又は振替高	1,227	-	118	1,420,187	2,285	1,423,817	(1,423,817)	-
計	35,639,287	10,904,898	20,235,827	1,994,810	158,618	68,933,441	(1,423,817)	67,509,624
営業費用	34,397,286	10,736,435	17,532,956	1,828,727	73,792	64,569,196	(144,790)	64,424,407
営業利益	1,242,001	168,463	2,702,872	166,083	84,826	4,364,246	(1,279,027)	3,085,217

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	コントラクト フードサービ ス事業	メディカルフ ードサービ ス事業	レストラン カラオケ 事業	エスロジッ クス事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	72,822,453	22,571,448	43,598,146	1,108,479	203,247	140,303,774	-	140,303,774
(2)仕入間の内部売 上高又は振替高	2,454	-	214	2,927,509	2,286	2,932,464	(2,932,464)	-
計	72,824,908	22,571,448	43,598,361	4,035,988	205,533	143,236,238	(2,932,464)	140,303,774
営業費用	70,641,727	22,229,236	36,825,917	3,742,336	171,664	133,610,881	(156,074)	133,454,807
営業利益	2,183,181	342,211	6,772,443	293,652	33,868	9,625,357	(2,776,390)	6,848,966

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	コントラクト フードサービ ス事業	メディカルフ ードサービ ス事業	レストラン カラオケ 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	72,822,453	22,571,448	43,598,146	1,311,726	140,303,774	-	140,303,774
(2)仕入間の内部売上高 又は振替高	2,454	-	214	2,929,795	2,932,464	(2,932,464)	-
計	72,824,908	22,571,448	43,598,361	4,241,521	143,236,238	(2,932,464)	140,303,774
営業費用	70,641,727	22,229,236	36,825,917	3,914,000	133,610,881	(156,074)	133,454,807
営業利益	2,183,181	342,211	6,772,443	327,520	9,625,357	(2,776,390)	6,848,966

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (2) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (3) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (4) その他の事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売並びに事務業務の受託

3. 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,865,653千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	51,715,930	15,793,694	67,509,624	-	67,509,624
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,715,930	15,793,694	67,509,624	-	67,509,624
営業費用	48,494,059	15,930,348	64,424,407	-	64,424,407
営業利益又は営業損失（ ）	3,221,871	136,654	3,805,217	-	3,085,217

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米・・・アメリカ

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,162,215	34,141,559	140,303,774	-	140,303,774
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	106,162,215	34,141,559	140,303,774	-	140,303,774
営業費用	96,403,508	34,185,645	130,589,154	2,865,653	133,454,807
営業利益又は営業損失（ ）	9,758,706	44,086	9,714,620	2,865,653	6,848,966

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,865,653千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米	計
海外売上高	15,793,694	15,793,694
連結売上高	-	67,509,624
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.4%	23.4%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米・・・アメリカ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

当中間連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米	計
海外売上高	34,141,559	34,141,559
連結売上高	-	140,303,774
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.3%	24.3%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米・・・アメリカ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

事業部門	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コントラクトフードサービス事業		35,638,060	52.8	19,798,025	33.8	72,822,453	51.9
メディカルフードサービス事業		10,904,898	16.1	13,045,641	22.3	22,571,448	16.1
レストランカラオケ事業		20,235,709	30.0	23,571,499	40.2	43,598,146	31.1
エスロジックス事業		-	-	2,155,016	3.7	-	-
その他の事業		730,956	1.1	15,625	0.0	1,311,726	0.9
合計		67,509,624	100.0	58,585,808	100.0	140,303,774	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間より事業の拡大にともない、その他の事業よりエスロジックス事業を独立して記載しております。その他の事業に含まれる前中間連結会計期間における金額は574,622千円、前連結会計年度における金額は1,108,479千円であります。

6. 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	122,981	108,593	14,387
債券	-	-	-
その他(注)	358,327	278,176	80,151
合計	481,308	386,769	94,539

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価にあるものの「その他」について、55,517千円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	655,357

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	214,196	188,244	25,951
債券	-	-	-
その他（注）	346,709	262,596	84,113
合計	560,905	450,841	110,064

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について2,223千円、「その他」について、67,135千円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	当中間連結会計期間 （平成14年9月30日現在）
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	299,083

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	215,854	216,350	496
債券	-	-	-
その他（注）	413,845	303,008	110,836
合計	629,699	519,358	110,341

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について、283,313千円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,688

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

8. 1株当たりの情報

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 126,841円22銭	1株当たり純資産額 155,059円34銭	1株当たりの純資産額 153,485円38銭
1株当たり中間純利益 6,789円64銭	1株当たり中間純利益 4,109円34銭	1株当たりの当期純利益 34,935円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

9. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	<p>平成14年11月25日開催の当社取締役会において、株式分割（無償交付）に関し、次の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 178,607.31株 分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成15年4月1日 その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 	該当事項はありません。

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 25 日

会社名 シダックス株式会社
 コード番号 4837
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 藤田 一郎

TEL (03) 5908-1348

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	8,065	(458.2)	6,514	(-)	6,535	(-)
13 年 9 月中間期	1,444	(-)	174	(-)	138	(-)
14 年 3 月期	6,006		3,140		3,103	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	6,440	(-)	36,064	62
13 年 9 月中間期	70	(-)	394	88
14 年 3 月期	2,784		15,592	28

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 178,589 株 13 年 9 月中間期 178,592 株 14 年 3 月期 178,596 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00	-	-
13 年 9 月中間期	0	00	-	-
14 年 3 月期	-	-	2,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	38,989	32,894	84.4	184,205	83
13 年 9 月中間期	26,051	24,179	92.8	135,377	22
14 年 3 月期	29,215	26,891	92.1	150,568	14

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 178,577 株 13 年 9 月中間期 178,591 株 14 年 3 月期 178,597 株
 2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 30 株 13 年 9 月中間期 15 株 14 年 3 月期 9 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,978	6,322	6,231	3,000	00
				00	00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,892 円 57 銭

2. 1株当たり予想当期純利益について、平成 15 年 3 月期の期末発行済株式数に平成 15 年 5 月 20 日実施予定の株式分割により増加する 178,607.31 株を加えた 357,184.55 株に基づいて算出した場合の数値は 17,444 円 81 銭となります。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 7 ページの「通期の見通し」をご参照下さい。

1 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	804,242		1,025,376		1,366,021	
売掛金	39,758		70,479		37,973	
短期貸付金	-		6,800,000		1,005,000	
その他	450,029		1,492,470		748,808	
流動資産合計	1,294,029	5.0	9,388,326	24.1	3,157,804	10.8
固定資産						
有形固定資産 1	102,922		688,241		703,709	
無形固定資産	274,165		812,159		806,665	
投資その他の資産						
関係会社株式	24,158,837		24,158,837		24,158,837	
長期貸付金	-		3,200,000		-	
その他	221,107		741,439		388,882	
投資その他の資産合計	24,379,945		28,100,276		24,547,720	
固定資産合計	24,757,033	95.0	29,600,677	75.9	26,058,095	89.2
資産合計	26,051,063	100.0	38,989,003	100.0	29,215,900	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金	300,000		-		-	
一年内返済予定の長期借入金	-		800,000		-	
賞与引当金	93,200		92,227		90,800	
未払金	770,239		105,993		1,181,066	
未払法人税等	265,694		113,484		242,270	
その他	91,310		455,998		101,407	
流動負債合計	1,520,445	5.8	1,567,703	4.0	1,615,544	5.5
固定負債						
長期借入金	-		3,200,000		-	
退職給付引当金	351,257		1,308,356		696,911	
役員退職慰労引当金	-		17,973		12,365	
固定負債合計	351,257	1.4	4,526,330	11.6	709,276	2.4
負債合計	1,871,702	7.2	6,094,034	15.6	2,324,821	7.9
(資本の部)						
資本金	8,930,365	34.3	-	-	8,930,365	30.6
資本準備金	15,178,472	58.2	-	-	15,178,472	52.0
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	70,522		-	-	2,784,722	
その他の剰余金合計	70,522	0.3	-	-	2,784,722	9.5
自己株式	-		-	-	2,480	0.0
資本合計	24,179,360	92.8	-	-	26,891,079	92.1
負債・資本の部合計	26,051,063	100.0	-	-	29,215,900	100.0
資本金	-		8,930,365	22.9	-	
資本剰余金	-		15,178,472		-	
資本準備金	-		15,178,472	38.9	-	
資本剰余金合計	-		8,792,272		-	
利益剰余金	-		8,792,272	22.6	-	
中間未処分利益	-		6,141	0.0	-	
利益剰余金合計	-		32,894,968	84.4	-	
自己株式	-		38,989,003	100.0	-	
資本合計	-		-		-	
負債資本の部合計	-		-		-	

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書			
			自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日			
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		1,444,942	100.0		8,065,609	100.0		6,006,550	100.0	
販売費及び一般管理費	3	1,270,886	87.9		1,550,905	19.2		2,865,653	47.7	
営業利益		174,055	12.1		6,514,704	80.8		3,140,897	52.3	
営業外収益	1	160	0.0		50,421	0.6		30,788	0.5	
営業外費用	2	35,984	2.5		29,726	0.4		68,653	1.1	
経常利益		138,231	9.6		6,535,399	81.0		3,103,031	51.7	
特別損失		-	-		-	-		305	0.0	
税引前中間(当期)純利益		138,231	9.6		6,535,399	81.0		3,102,726	51.7	
法人税、住民税及び事業税		265,694			262,979			805,843		
法人税等調整額		197,985	67,709	4.7	168,324	94,654	1.1	487,839	318,004	5.3
中間(当期)純利益			70,522	4.9		6,440,745	79.9		2,784,722	46.4
前期繰越利益			-			2,351,527			-	
中間(当期)未処分利益			70,522			8,792,272			2,784,722	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 器具備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 18年～29年 器具備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 18年～29年 器具備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、前期末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌期に費用処理するものから6年となっております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日
		役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、前中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、前下期から内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、前下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 従って、前中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、当中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 従って、当中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間 5,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲載しております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,873 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,039 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,705 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 2日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日
	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,507 千円 貸貸収入 28,680 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,420 千円 特別退職金 22,204 千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 18,333 千円 無形固定資産 100,495 千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 815 千円 貸貸収入 19,529 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 752 千円 創立費 18,787 千円 特別退職金 49,113 千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 24,889 千円 無形固定資産 89,394 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月2日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>32,715</td> <td>11,944</td> <td>20,771</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,066</td> <td>1,889</td> <td>11,177</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,060</td> <td>174</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,842</td> <td>14,007</td> <td>32,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	車輛運搬具	32,715	11,944	20,771	器具備品	13,066	1,889	11,177	ソフトウェア	1,060	174	885	計	46,842	14,007	32,834	1年内	17,837千円	1年超	20,427千円	計	38,265千円	支払リース料	5,436千円	減価償却費相当額	8,741千円	支払利息相当額	296千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,351</td> <td>6,990</td> <td>7,360</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,302</td> <td>17,697</td> <td>10,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,769</td> <td>24,918</td> <td>9,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,422</td> <td>49,606</td> <td>27,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,817千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,968千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,841千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	車輛運搬具	14,351	6,990	7,360	器具備品	28,302	17,697	10,604	ソフトウェア	34,769	24,918	9,851	計	77,422	49,606	27,816	1年内	17,444千円	1年超	11,817千円	計	29,261千円	支払リース料	11,268千円	減価償却費相当額	10,275千円	支払利息相当額	531千円	1年内	5,872千円	1年超	2,968千円	計	8,841千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,351</td> <td>8,035</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,302</td> <td>12,485</td> <td>15,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,829</td> <td>22,014</td> <td>13,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,482</td> <td>42,535</td> <td>35,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車輛運搬具	14,351	8,035	6,315	器具備品	28,302	12,485	15,817	ソフトウェア	35,829	22,014	13,814	計	78,482	42,535	35,947	1年内	21,109千円	1年超	18,920千円	計	40,030千円	支払リース料	13,883千円	減価償却費相当額	14,353千円	支払利息相当額	968千円	1年内	6,105千円	1年超	5,848千円	計	11,953千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	32,715	11,944	20,771																																																																																																											
器具備品	13,066	1,889	11,177																																																																																																											
ソフトウェア	1,060	174	885																																																																																																											
計	46,842	14,007	32,834																																																																																																											
1年内	17,837千円																																																																																																													
1年超	20,427千円																																																																																																													
計	38,265千円																																																																																																													
支払リース料	5,436千円																																																																																																													
減価償却費相当額	8,741千円																																																																																																													
支払利息相当額	296千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	14,351	6,990	7,360																																																																																																											
器具備品	28,302	17,697	10,604																																																																																																											
ソフトウェア	34,769	24,918	9,851																																																																																																											
計	77,422	49,606	27,816																																																																																																											
1年内	17,444千円																																																																																																													
1年超	11,817千円																																																																																																													
計	29,261千円																																																																																																													
支払リース料	11,268千円																																																																																																													
減価償却費相当額	10,275千円																																																																																																													
支払利息相当額	531千円																																																																																																													
1年内	5,872千円																																																																																																													
1年超	2,968千円																																																																																																													
計	8,841千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
車輛運搬具	14,351	8,035	6,315																																																																																																											
器具備品	28,302	12,485	15,817																																																																																																											
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814																																																																																																											
計	78,482	42,535	35,947																																																																																																											
1年内	21,109千円																																																																																																													
1年超	18,920千円																																																																																																													
計	40,030千円																																																																																																													
支払リース料	13,883千円																																																																																																													
減価償却費相当額	14,353千円																																																																																																													
支払利息相当額	968千円																																																																																																													
1年内	6,105千円																																																																																																													
1年超	5,848千円																																																																																																													
計	11,953千円																																																																																																													

2. 有価証券

前中間会計期間（平成13年4月2日～平成13年9月30日）

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成13年4月2日～平成14年3月31日）

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 1株当たりの情報

前中間会計期間 自 平成13年4月2日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日
1株当たりの純資産額 135,377円22銭 1株当たりの中間純利益 394円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	1株当たりの純資産額 184,205円83銭 1株当たりの中間純利益 36,064円62銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	1株当たりの純資産額 150,568円14銭 1株当たりの中間純利益 15,592円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

4. 重要な後発事象

前中間会計期間 自 平成13年4月2日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	平成14年11月25日開催の当社取締役会において、株式分割（無償交付）に関し、次の通り決議いたしました。 1. 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。 2. 分割により増加する株式数 普通株式 178,607.31株 3. 分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 4. 配当起算日 平成15年4月1日 5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。	該当事項はありません。

5. 役員の変動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。

2. その他役員の変動
(1) 退任役員（平成14年10月2日）
取締役管理本部長兼社長室長

藤本 幹夫